

岐阜県 地球温暖化防止・気候変動適応計画の 改訂について

令和4年6月
岐阜県環境生活部
脱炭素社会推進課



<改訂の概要>



1 改訂項目

現行計画の項目	改訂内容	改訂根拠
第1章 総論	<ul style="list-style-type: none"> ・計画改訂以降の国内外の脱炭素に関する動き等の追加 	改正温対法(R3.5) 地域脱炭素ロードマップ(R3.6) 改正温対計画(R3.10) 改正適応計画(R3.10)
第2章 岐阜県の気候変動の現状将来予測	(変更なし)	
第3章 温室効果ガス排出量の推計要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度以降の温室効果ガス排出量の推計要因分析の更新 	都道府県別エネルギー消費統計の改定(R2.12)
第4章 温室効果ガス排出削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度温室効果ガス排出削減目標の2013年度比で46%削減以上への見直し 	改正温対計画(R3.10) 知事表明(R3.12)
第5章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減目標を達成するための対策・施策の追加 ・施策の進捗管理指標(KPI)の設定 ・施策の9分野での整理 ・「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」の一部改定に伴う施策の追加 	改正温対法(R3.5) 地域脱炭素ロードマップ(R3.6) 改正温対計画(R3.10) 本部員会議による決定(R3.11)
第6章 気候変動の影響予測とそれに対する適応策	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する動き等の見直し 	IPCC第6次報告書(R3.8) 改正適応計画(R3.10)
第7章 計画の進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理の方法の変更 (岐阜県温室効果ガス排出抑制推進本部に諮ることを追加)	本部員会議による決定(R3.5)
(新規追加の検討) 環境配慮基準 (都道府県基準)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の促進区域の設定に関する都道府県基準追加の検討 	改正温対法(R3.5)

2 削減目標値の設定方法（案）

<積上げ方式>

- 温室効果ガス排出削減目標46%を目指すための国の「地球温暖化対策計画」の施策のうち、
都道府県が実施することが期待される施策(=国しかできない施策を除いたもの)の2030年度の温室効果ガス排出削減見込量を岐阜県分に按分(※)

<施策の例>

再生エネの最大限導入、省エネ設備・機器の導入促進、フロン対策、次世代自動車の普及啓発・インフラ整備

※「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の指標を用いて按分
(指標例:製造品出荷額、世帯数、人口など)

- 他の県計画に記載のある施策については整合を図る

<施策の例>

再生可能エネルギー創出量(県エネルギービジョン(令和4年3月策定予定))

(参考)削減目標の設定方法のイメージ

【国の温対計画】

■国のみの施策

- ・火力発電の高効率化
- ・航空、海上輸送等の脱炭素化
- ・二国間クレジット制度の推進 等

国のみの施策

■地方公共団体に期待される施策

- ・再生可能エネルギー熱の利用
- ・トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上
- ・水道事業における省エネ、再エネ対策
- ・LED道路照明の整備
- ・農地土壌炭素吸収源対策 等

県の現行計画では記載していない施策
⇒改訂時に検討・追加必要

【県の現行計画】

■県の施策(現行計画に記載済みの施策)

<国の温対計画に含まれる施策>

- ・温室効果ガス排出削減計画書等の評価制度の導入
- ・県有施設での再エネ電力の導入
- ・家庭向け再エネ由来電気のグループ購入
- ・公用車への次世代自動車の導入
- ・家庭ごみの減量化推進
- ・森林吸収源対策 等

<県独自の施策>

- ・次代の人材育成
- ・ペーパーレス会議の推進
- ・環境学習ポータルサイトの構築
- ・テレワークの推進 等

現行計画に記載済みのうち
国の温対計画に含まれる施策
⇒取組み強化の検討必要

現行計画に記載済みのうち
県独自の施策

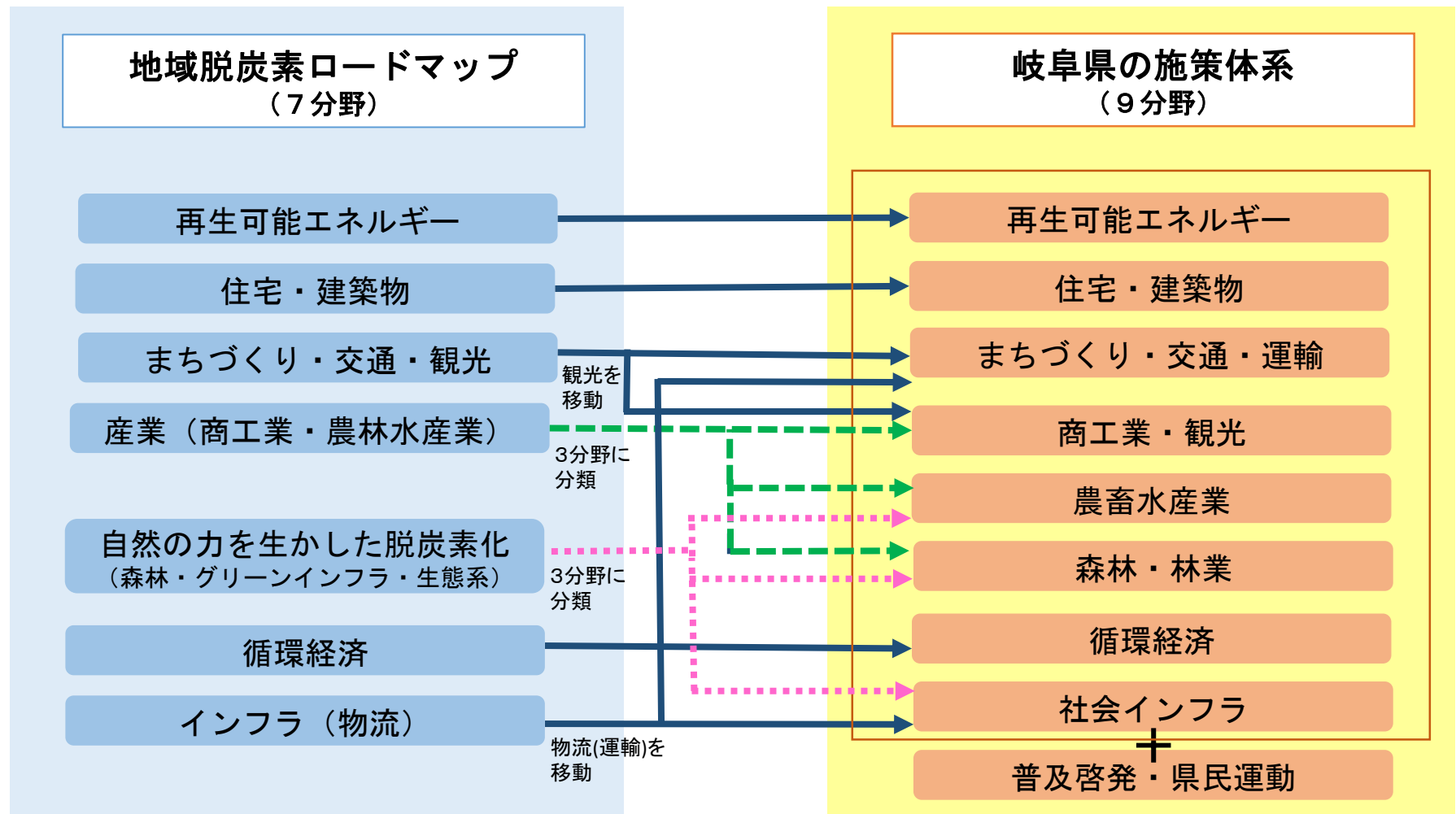
国の温対計画記載の国の施策 (国 ▲46%目標)

国の温対計画記載の県に期待される施策

県の現行計画記載の施策
(県 ▲33%目標)

(参考) 地域脱炭素ロードマップと県の施策体系の分野比較

※岐阜県温室効果ガス排出抑制推進本部員会議(令和3年11月)において決定



3 令和4年度施策(9分野別)

「◎」は新規事業

1 再生可能エネルギー

(県による率先実施)

- ◎県有施設等への太陽光発電設備導入に向けた計画策定
- 県有施設への再エネ電力の導入
- (県民・事業者による再エネ創出への支援)
- ◎市町村と連携した住宅用太陽光発電設備等の設置支援
(地域資源を活用したエネルギーの地産地消の促進)
- ◎自立・分散型エネルギーシステム構築に向けた地域でのワークショップ形成・運営や活用可能性調査等の支援
- ◎地熱の利活用に向けた地域での理解促進のためのセミナーや研修会の開催
- 小水力発電施設の整備・運用支援
- 木質バイオマス利用施設の導入支援

2 住宅・建築物

(県による率先実施)

- ◎新県庁舎へのBEMS(ビルエネルギー管理システム)の導入によるエネルギー使用状況の管理・分析
- 県有施設の照明設備のLED化・空調設備更新による省エネの推進
- (建築物の木造化の促進)
- 県産材を活用した木造住宅の新築・改築支援
- 非住宅建築物等の県産材による木造化・内装木質化促進
(住宅の省エネ化の推進)
- ◎国の省エネ基準に適合する住宅への県独自制度による取得支援

3 まちづくり・交通・運輸

(県による率先実施)

- 公用車への次世代自動車の導入
- ◎新県庁舎へのEV(電気自動車)充電設備整備
(水素社会の推進)
- ◎FCV(燃料電池自動車)の普及促進に向けた事業者への導入支援
- 民間事業者による水素ステーション整備への支援
(EVの普及拡大)
- ◎宿泊施設等へのEV充電インフラ設備の導入支援
(地域公共交通の維持・活性化)
- 地方鉄道、バス交通網の維持確保対策の促進
- 市町村によるAIオンデマンド交通やMa a S等の新モビリティサービス導入事業への支援

4 商工業・観光

(温室効果ガス排出削減計画等評価制度の導入)

- ◎条例に基づく同評価制度の導入による事業者の排出削減の取組み促進
- ◎中小排出事業者の同制度参加に向けた業種別セミナーの開催や専門家派遣等の技術的支援
(自動車の電動化に伴う対応)
- ◎次世代自動車関連事業への参入に向けた県試験研究機関における高度な試験研究設備の整備
- ◎自動車関連企業の電動化への対応に向けた相談窓口設置
(企業の脱炭素化に向けた取組みの促進)
- ◎企業のEMS(エネルギーマネジメントシステム)や蓄電設備の導入支援
- 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる調査・研究の推進
- ◎県制度融資による事業者への脱炭素関連設備資金の支援
(サステナブル・ツーリズムの本格展開)
- 地域資源のブラッシュアップ等、持続可能な観光地域づくりに資する取組みの支援

5 農畜水産業

(国の「みどりの食料システム戦略」実現に向けた取組み)

- ◎有機農業の推進体制整備に向けた営農モデルづくりや有機農業に必要な資材導入等の支援
- ◎ぎふ清流GAPの取組みに必要な施設改修や消費者PR活動の支援
(持続可能なスマート農業の展開)
- ◎省力化技術に環境へ配慮した栽培技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換推進

6 森林・林業

(吸収源としての森林整備の推進)

- ◎森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた調査・研究
- 主伐・再造林への重点的支援
- CO₂吸収量が多い早生樹の導入促進に向けた実証実験
- 環境保全林や木材生産林等の森林配置区分に応じた森林整備への支援等
- 未利用材の有効活用のための搬出促進
(J-クレジットの活用)
- ◎J-クレジットの認証取得に関する普及・啓発の実施
- ◎県営林におけるJ-クレジットの認証取得

7 循環経済

(プラスチックごみ削減対策の推進)

- ◎プラスチック資源の循環促進に向けたモデルショップ登録制度の創設
- 石油由来プラスチック代替製品の普及促進
(食品廃棄物・食品ロス削減対策の推進)
- ◎岐阜県食品ロス削減推進計画に基づく普及啓発の実施
- 事業者等と連携した「ぎふ食べきり運動」の推進
- ◎市町村と連携したフードドライブモデル事業の実施

8 社会インフラ

(県管理インフラの脱炭素化の推進)

- ◎県営水道施設への高効率省エネ設備の導入及び太陽光発電施設の導入検討
- ◎木曽川右岸流域下水道施設の温室効果ガス削減計画の策定
- 県管理道路のトンネル照明、信号機のLED化の推進

9 普及啓発・県民運動

(県全体計画の改定)

- ◎「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」の改定
(「オール岐阜」による推進体制)
- ◎「脱炭素社会ぎふ」推進協議会(仮称)の設置
- ◎SDGs推進ネットワークを活用した普及啓発
(「ぎふ清流COOL CHOICE」の展開)
- ライフスタイルの変容を促すYouTube啓発動画広告配信
(「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり)
- ◎「環境学習ポータルサイト」や地域・学校への出前講座を通じた環境学習の支援
- ◎小中学生を対象としたツアー型体験プログラムの実施
- ◎住民向け環境教育や環境保全活動を行う市町村の支援
- 温暖化対策の伝え手としての学生アンバサダーの育成
- ◎小水力発電施設を利用した環境教育の推進
(カーボン・オフセットの理解促進)
- ◎J-クレジットの活用促進を目的としたセミナーや普及啓発イベントの開催
(地域循環共生圏構想の促進)
- ◎地域の特性・資源を活かして諸課題を解決する地域循環共生圏構想に取り組む団体への支援